執行方針

要約

“いきいき”と“健やか”に暮らすことのできるまちを目指します

町長　外崎　秀人



第５次今金町総合計画や今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略など各種計画に基づく施策を的確に整合させるなどして、事務事業の安定性と実効性を確保していきます。

自治制施行120年、町制施行70年記念事業の取組みについては、町民や関係団体の皆様にふるさと今金への愛着や誇りを持っていただくとともに、これまで培ってきた伝統・文化の歩みなどを振り返ることができる契機となりますよう120年記念事業推進委員会の皆様にご意見を伺い、協議・検討を重ねてきました。

平成28年度に策定した今金町公共施設等総合管理計画は、将来の公共施設等の維持管理や修繕、更新など基本方針を定めたものであり、この計画に基づき、個々の公共施設等の具体的な方向性を検討していきます。

平成29年度は町有公共施設営繕検討委員会を活用し、老朽度合や耐震基準への適合状況など現状評価を勘案し、近い将来、更新が見込まれる公共施設の集約や統合等といった観点も視野に入れ、更新時期、配置場所など具体的な道筋の検討に着手し、次期今金町総合計画策定の基礎資料となるよう基本的な考え方を整理していきます。

平成29年度の町政運営の基本方針と主要な政策について次の事項に取り組みます。

■総務財政関係

平成29年度予算編成にあたっては、冒頭で述べた町行政の使命を果たすため、基金や各種補助金・交付金等の活用など歳入確保を図り、健全財政を維持しつつ、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に実行し、安定して持続できるまちづくりを目標に予算編成を行い、全会計の予算編成で89億８，３５５万３千円となり、前年度当初予算との比較では、１億４，９１４万５千円、１.７％の増となったところです。

■まちづくり推進関係

定住・移住対策として、賃貸住宅の整備に係る支援に取り組みます。これにより、住宅の新築・増改築に関し持家、賃貸ともに網羅的に整備し、移住定住人口の確保及び地域経済の活性化に繋げていきます。

クアプラザピリカについては、㈱ＴＴＮコーポレーションを新たな指定管理候補者として準備を進め、植物工場による障がい者の安定かつ継続的な雇用の実現に向け、通年稼働を可能とするハウスでいちご栽培を展開し、一般客や高齢者が体験可能な観光農園として開放できるよう支援を行います。

防災関連については、昨年の台風10号による被害の教訓を踏まえ、不測の停電に備え非常用発電機などの防災用備品の配備、修繕により更新時期の延伸をしてきた水槽付消防ポンプ自動車ですが、ポンプ本体及び車両の主要部分の劣化が目立つため更新し、多種多様化する災害に対し万全を期します。

■保健福祉関係

今金町総合福祉計画については、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障がい者計画、障がい福祉計画の４つの計画から成立し、地域福祉計画を除き、それぞれの計画期間が平成29年度で満了となるため、計画策定に向け作業を進めます。

平成18年来休止していた「健康まつり」は、昨年再開したところであり、今年もより多くの方に参加・体験と健康を考える機会を提供し、健康の維持・増進に努めます。

消費税率８％への引き上げに伴う、所得の低い方への影響を緩和するため、市町村民税均等割が課税されていない方に暫定的・臨時的な措置として支給した「臨時福祉給付金」について、平成29年度も引き続き支給となります。

■産業振興関係

基幹産業である農業は、安定的かつ継続的な政策が望まれる中で農業政策は大きく変化することが想定されます。

本町においては、第７次今金町農業振興計画の後期計画が始まり、外的要因に左右されない安定的な経営の実現と計画に基づく農業振興方策の着実な実行を目指します。

酪農畜産においては、牛の高値が続き、肉用牛の市場販売額は順調ですが、乳用牛の購入にも影響が生じ、増頭による規模拡大が難しい状況です。また、加工原料乳補給金が見直され、将来的に不安な状況も見られるため、戸別の経営方針を踏まえた効率的な方策を検証し、安定的な畜産経営に取り組めるよう努めま

平成29年度 今金町行政

す。
　基盤整備事業である農地耕作条件改善事業については、繰越分も含め暗渠排水事業で33．12ヘクタール、区画拡大で2．61ヘクタールの整備予定であり、次年度以降も同制度を活用し計画的な整備に努めます。
　森林整備に関しては、町有林の新植工事、作業路補修等の各作業を計画的に実施し、適正管理に努めます。民有林では、森林整備地域活動支援交付金事業等による作業路網の簡易な改良による集約化の推進をします。また、昨年8月の台風災害による倒木処理は、町有林においては造林工事、民有林においては、未利用林地残材活用事業及び未来につなぐ森づくり推進事業により倒木処理と植栽を計画的に実施します。

■国営緊急農地再編整備事業関係

　今金南地区においては、豊田・春日井地区で94ヘクタールの予定で区画整理工事が雪解け後から夏期施工で実施される見込みです。また、事業進捗を高めるため次年度の施工予定区域での先行工事も計画されています。
　2年目となる今金北地区は、田代の新生地区を中心に96ヘクタールの区画整理工事を見込み、今金南地区と同様夏期施工により進める予定です。
　工事、設計業務、換地業務の推進など業務量も年々増大していますが、促進期成会、函館農業事務所及び関係機関と十分な連携を取り適正な事業の推進を図ります。

■公共土木関係

　社会資本整備総合交付金事業については、国や道などの関係機関と連携しながら計画的な整備を進めます。
　道路維持関係については、今後、路面性状調査及び道路付属物点検に基づく適切な維持管理と修繕補修を予定しています。また、冬期間の交通網確保のために除排雪等を迅速に行うため今年度は大型ロータリーの更新を予定しています。
　高齢者にやさしく、町民皆様の生活を支える、安心・安全な道路維持や施設整備に努めていきますが、安全性や公共性に配慮した道路行政を推進します。

■国民健康保険関係

　平成30年4月から都道府県が財政運営の主体となり、中心的な役割を担うこととなりますが、市町村の役割となる国保事業納付金に対応する税率の在り方等、今金町国民健康保険運営協議会等の意見をいただき、協議・検討していきます。
　本町の国保財政は危機的な状況にありますが、特定健診等による病気の早期発見、早期治療等の予防対策の強化に努め、住民の健康に対する意識啓発と医療費抑制に向けた取り組みにご理解をいただき、国保財政の安定に努めます。

■後期高齢者医療関係

　被保険者の皆様へのご理解をいただきながら、広域連合と相互に協力し、適切な役割分担のもと効率的かつ的確に取り組み、現行制度の安定的かつ円滑な運営に努めます。

■介護保険関係

　介護保険制度が大きな転換期を迎え、日常生活圏域における「地域包括ケアシステム」の構築に向け持続可能な介護保険の運営を推進していきます。
　配食サービス事業について、介護保険の地域支援事業に一般会計から要支援1、2の対象者分の予算を移行し、介護予防通所事業は利用者の増加により週2から週3に増やすなど生活支援・介護予防サービスの充実を図ります。

■介護老人保健施設関係

　認知症ケアなど今後ますます介護サービスにおける多様化したニーズが高まる中、自宅での介護が困難な場合、医療支援並びに職員と家族が共に支える生活の場としての介護施設を心がけていきます。

■国保病院関係

　医師確保については、現在の内科医長が5月末に退職することに伴う招聘活動が急務ですが、札幌医科大学医局からの医師派遣は困難な状況です。
　住民の皆さんに不安や不便を強いることはもちろん診療機能低下による病院運営に大きな影響を与えるなど存続危機に繋がることも考えられるため、安定した医療供給体制を構築するため常勤医の確保を最優先事項として取り組みます。

■簡易水道事業関係

　水道事業については、町民の皆様が安心して日常生活を営んでいただけるよう、常に安全で良質な水道水を供給できることを目指し、適正な維持管理と安定した運営に努めます。

■公共下水道事業関係

　下水道施設の機能を持続的かつ安定的に維持し続けるために、今後の施設の整備更新に向け、主に耐用年数が経過した機械や電気設備の長寿命化計画を策定中でありますが、下水道法の改正により汚泥の有効活用について位置づけされ、計画の策定に当たり汚泥の有効利用について検討するよう北海道からの指導がなされ、今年度下水道汚泥等の有効利用について調査検討を予定しています。

みんなで育てる「確かな地域力」心織りなす今金物語の実現に向け、一人一人が輝きを放ちそのパワーを結合して協働により幸せを感じられる安全・安心な住みよいまちづくりに努めますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。